

蒲郡市公共施設マネジメント実施計画（案）

パブリックコメント募集で提出された意見及び意見に対する考え方

（平成 29 年 2 月 1 日から平成 29 年 3 月 2 日まで実施）

No	提出者	意見の概要	意見に対する考え方
1	A	市民体育センター競技場と市民図書館の複合施設の建設要望について 両施設とも老朽化が進んでおり、尚且つ現状は駐車場の不足があり、実施計画にも建て替えが必要になっています。最近では複合施設の建設が流行になっていますが、一箇所で市民が運動と知能の両方を学べる競技場と図書館を兼ねた複合施設の建設を望みます。	将来にわたり維持可能な施設総量に縮減するとともに、施設の利便性や魅力を向上させるために、異なる機能同士の複合化を推進していきます。 本計画では、体育センター競技場は建設計画の策定を進め、図書館は早期に機能移転や複合化を検討することとしています。具体的な内容は、今後、さらに市民の皆様のご意見をお聞きしながら検討していきます。 ご要望については、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。
2	B	はじめに公共施設は、市民サービスや福祉の向上のための市民の財産であることを確認したいと思います。市役所の財産ではありません。	本市の公共施設は、市民の財産です。その認識の下に、今後も市民の皆様のご意見をお聞きしながら公共施設マネジメントの取り組みを推進していきます。
3	B	この計画は公共施設マネジメントと謳っていますが、その中身は公共施設を減らす、統廃合が中心の計画です。「現在の施設保有量をこのまま維持していくことは困難であることが明らかになりました。」と繰り返し述べていますが、目的の違う公共施設を総面積で、30%減とする目標設定は、木を見て森を見ず、です。	本計画では、計画期間における目標の1つに「建物更新の際に概ね3割の床面積を縮減する」ことを設定しています。この「3割」とは、すべての施設の床面積を一律に3割縮減するのではなく、計画期間内に更新の対象となる施設の総床面積を概ね3割縮減するものです。 公共施設マネジメントでは、便利でまちの魅力を高める施設の設置と維持可能な施設総量への適正化を同時に行うものです。
4	B	公共施設は市民の暮らしを支える拠点ですから、長く大切に使う、長寿命化を基本に考えるべきです。計画では、標準プランと長寿命プランを最初の方で示していますが、その後の想定は、標準プランで話を進めています。なぜ長寿命プランは採用しないのでしょうか。今後 50 年間の維持更新費用の総額見込みは、標準プランで 1,801 億円（年平均 36 億円）長寿命プランなら、1,323 億円（年平均 26.5 億円）で年 10 億円も差があります。 直接の説明で、「昭和 30 年、40 年代の建設と今とは違う。今、建てているものなら 80 年はいいと思うが」という話でした。私の読んでいる本では「100 年以上使っても、問題ない」と書いてあります。	標準シナリオにおける耐用年数の「60 年」は、「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）において、標準的な耐用年数とされているものです。また、総務省が公表している「公共施設更新費用計算ソフト」においても「60 年」が採用されており、多くの自治体が将来の更新費用の試算に用いています。これらより、本計画では一般的な耐用年数を 60 年とする標準シナリオをベースに目標を設定しています。 蒲郡市公共施設マネジメント白書の策定時に、施設の現状を調査したところ、建物の維持状態によって老朽化度にばらつきがあることがわかりました。このような状況では一律的に長寿命化を行うべきでなく、安全性と共に、個別判断していくべきであると考えています。
5	B	これまで、情報ネットワークセンター生命の海科学館や、保健センター、市民病院などは、共産党は、過大な投資だと批判をしてきました。まさしく「身の丈にあった事業を」とは、共産党が指摘をしてきたことです。しかし、市は耳を貸さず、ハコモノ行政を進めてきました。8 万人の小都市に、情報ネットワークセンターや化石が必要不可欠ではないはず。建設単価も異様に高いものでした。今、市民に喜ばれているのは、科学館としてであって、その後の職員の努力によるところが大です。市民病院は、吹き抜けのロビーなど高コストとなり、その負担はいまだに続いています。また、維持補修の費用を抑えてきた問題もあります。図書館や体育館の建て替えは 10 年以上も前から必要と市が言いながら、先送りしてきました。この自己批判はないのですか。	これまでの公共施設の整備については、貴重なご意見として受け止めます。 図書館及び体育センターについては、今後、本計画の取り組みを着実に進めていきます。
6	B	競艇場と、下水などインフラ、プラント系は対象外としています。競艇場は、建て替えたばかりと言いますが、「コンパクトに費用も安く」の議会説明は裏切られました。下水道は今後も工事を続ける予定ですが、人口が減っていくと言いつつながらインフラを進めるとは、矛盾しませんか？	競艇場は建て替えにより、維持更新費用が抑えられ、効率的な運営が可能なコンパクトな施設になりました。 インフラ・プラント系施設については、本計画の上位計画である公共施設等総合管理計画で方針を示し、個別施設計画で、計画的に維持管理・修繕・更新・長寿命化などを実施していきます。
7	B	「身の丈に合った」を公共施設ばかりに求めるのは、なぜですか。ラグーナへの支援、企業用地の造成は、3 割減をしないのですか。市の財政は、公共施設だけに使われているではありません。	公共施設マネジメントに限らず、他の事務事業においても合理化・効率化等に取り組み、より適正な行財政運営を推進します。

8	B	市民が日常的に使う公共施設としては、歩いて行ける範囲、だいたい小学校区単位とすべきです。51 ページに、中学校区を単位とした地区個別計画を策定」とありますが、広すぎて反対です。子どもが歩いて通える保育園や小学校、お年寄りが歩いて通える高齢者の施設を考えるべきです。	地区個別計画は、中学校区ごとに策定していきますが、施設の配置等は、地区の住民の皆様のご意見をお聞きしながら検討していきます。
9	B	少子化が著しい蒲郡市において、少しでも子どもを育てやすくするには、市民プールの早急な建設が必要ですし、保育園の民営化は先生が早く退職することが多く、安定した質の高い保育を守れなくなってしまいます。	<p>スポーツの振興を図るとともに、市民の健康づくりや子育てのためにも、スポーツ施設の充実は必要であると考えています。</p> <p>しかしながら、今後の本格的な少子高齢化や人口減少の到来に伴い、扶助費等の歳出は増加し、税等の歳入は減少すると見込まれることから、本市の財政状況は厳しさを増すと予想されます。</p> <p>市民の皆様が豊かな生活を送れるよう、公共施設の整備を含むまちづくりを進めていくとともに、施設保有量の適正化や財源確保等により、将来にわたり適正な財政運営を維持する責任も果たす必要があります。</p> <p>市民プールを復活してほしいというご要望をいただくことはありますが、現時点での財政状況の見通しの下では、近年中の整備は困難であります。</p> <p>公共施設マネジメントの取り組みを進め、本計画における計画期間の中盤または後半の時点で、目標の達成状況等を踏まえた上で、将来にわたり適正な財政状況を維持していけると判断できる場合には、再整備に向けた検討を行うこととしていきます。</p> <p>公営保育園は、民営化を含めた再配置の検討を行いますが、サービスの質が低下しないよう留意して進めていきます。</p>
10	B	障がい者、高齢者の施設も不足しています。空き家の活用など、賛成できます。小学校区ごとの整備が必要だということです。	地区個別計画は、中学校区ごとに策定していきますが、施設の配置等は、地区の住民の皆様のご意見をお聞きしながら検討していきます。
11	B	人口が減少するから公共施設の統廃合、不便になるから、便利な市へ引越し、では、人口減少の悪循環です。	<p>本計画では、「全市利用型施設」について、施設の魅力を高めるとともに、市民の生活行動に適応するために、駅周辺など利便性の高い位置にコンパクトに公共施設を集約することとしています。</p> <p>また、リーディングプロジェクトとして、多様な活動が便利に行える場を形成するために、蒲郡駅周辺エリアへ様々な機能を集約することとしています。</p> <p>このような取り組みの狙いは、適正な財政運営を実現することのみならず、市民のニーズに応え、まちの魅力を高めることにあります。</p> <p>社会の変化に対応して、市民の皆様が暮らしやすいと感じていただくことで、定住人口の維持・増加を図ってまいります。</p> <p>一方、子育てや高齢者の居場所などの機能は、中心部に集約するのではなく、地区ごとに拠点をつくっていき、よりきめ細かな、充実したサービスを受けられるようにしていきます。</p> <p>このように、利用者の生活行動や一定の地域で求められるサービスの量を意識して公共施設の再編を進め、まち全体としての魅力を高めることで、人口の減少をできるだけ抑えるようにしていきます。</p>
12	B	21 ページ 自販機の導入とありますが、省エネ社会として、市は自販機を減らしていく方向でした。環境問題として考え、反対です。	市有財産の有効活用の方策として、施設の余剰スペースに自販機を設置し収入を得ることを考えていくものです。施設を利用する皆様の利便を考えて進めていきます。貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。
13	B	21 ページ 住宅の誘致より、空き家の対策が優先です。施設にもまちにも空間のゆとりが必要です。	未利用である市有地や空いた土地の有効活用策として、企業や住宅の誘致を検討していく事を表現しているものです。いただいたご意見は今後の参考にさせていただきます。

14	B	21 ページ ネーミングライツは、市民にわかりにくいので、やめて下さい。特に高齢者は混乱します。	公共施設マネジメントにおいては、財産を有効活用して収入を得る方策も合わせて考えていく必要があると考えています。ネーミングライツはその一つの手段として、活用していきたいと考えています。
15	B	22 ページ 民間による提案型、広域連携の利用、受益者負担に反対です。民間の都合のいい事業展開が西尾市では問題になっています。市民にとって必要なサービスをするのが自治体の務めです。広域連携は、市民がどうやって、そこに行くのか、という問題があります。市民プールだって、豊橋までは車でも時間がかかり、親は困っています。高齢化で車に乗れない、公共交通機関も不便なのに、行けない市民は我慢するのですか。受益者負担とは、よっぽど、過大な受益を受ける公共施設が、蒲郡市にあるとでも、いうのでしょうか。この計画で対象となっているのは、市民全体で、利用していくものばかりです。	民間活力の活用により、必要なサービスの提供を維持しながら、施設の効率的な運営や魅力の向上、経済の活性化などを図ることが可能となる場合があると考えます。個別案件ごとに、有効であると認められる場合に民間活力の活用を検討します。 また、公共サービスの種類や性質によっては広域連携をすることで、効率化が見込めるものもあると考えています。広域連携の検討にあたってはサービスの質や効率を考慮して検討してまいります。 受益者負担については、維持管理費用に充てる財源の確保のみならず、サービスを利用する方としない方との公平性の確保の観点からも新規有料化や使用料の適正化を図ります。
16	B	23 ページ、30 ページ 「駅周辺に公共施設を集約」とありますが、駅周辺は便利で、どの公共施設もよく利用されています。駐車場の不足はどうするのですか。	公共施設の設置では駐車場の確保は重要な要素であると認識しています。施設の複合化や集約化では駐車場の問題も踏まえた検討をしていきます。
17	B	26 ページ 「職員は経営感覚で」とありますが、自治体は金儲けの組織ではありません。「市民全体の福祉向上に努める感覚」が必要です。	公共施設マネジメントの取り組みは、公共施設を経営資源として捉え、最適な活用を図るものです。持続可能な施設総量に適正化するとともに、社会の変化や新たなニーズに対応し、市民サービスの維持・向上を図ることが市民全体の福祉向上に繋がっていくと考えますので、職員もそうした視点を持つことが必要であると考えます。
18	B	36 ページ 市民プールは、「10 年先に検討」は子どもにとって、希望を捨てろということです。小学生が高校生になってしまう期間の長さです。	現時点での財政状況では、近年中の整備は困難であると考えています。計画で示した期間において財政状況により判断してまいります。
19	B	50 ページ 学校に地域複合施設は、一律に進めるべきではありません。学校によって、地域との関係が違います。	今後、中学校区ごとに実施する地区個別計画の策定において、地区の住民の皆様のご意見をお聞きし、地域の特性や特長を施設の整備に反映させていきます。
20	B	53 ページ 公民館は「社会教育機能は1～3館に」は反対です。あまりに不便で、地域の社会教育を否定されるようです。東西と中央にひとつずつでは、車のない人は利用できません。行けない市民は、社会教育を受けられなくても、我慢しろということですか。「地域交流拠点機能」を学校内に設けるとありますが、前に述べたように、地域と学区は違います。「高齢者の居場所」と画一的に指定されては困ります。	本計画で示す「社会教育機能」とは、地区に捉われない全市型の講座の実施をイメージしており、市民の皆様へのニーズを把握した上で、集中的に実施していくことで、教育効果の向上を図るものです。 一方で、高齢者の居場所、地域住民のふれあい、放課後児童クラブなど、より生活圏に近い場所に必要な機能は、地区ごとに学校内の地域複合施設に集約することにより、より充実したサービスを受けられるようにしていきます。 地区個別計画は、中学校区ごとに策定してまいります。施設の配置等は、ワークショップ等の実施により、地区の住民の皆様のご意見をお聞きしながら検討してまいります。
21	B	「南部市民センターの機能を廃止」とありますが、誰でも使える市民センターが、形原、三谷、蒲郡の地域で廃止されてきて、市民は困っています。あふれたグループが南部市民センターに集まってきています。こうした市民は、どこを利用するのか、まず、示してください。勤労青少年ホームも廃止して、市民の文化、教養の活動をできる場が減るばかりです。市民センターを利用している市民に、きちんと意見を聞く場を設けてください。	南部市民センターには、現在貸し会議室の機能があります。今後、この貸し会議室の機能を含む様々な機能の配置を見直すことで、市民の皆様を使い勝手を向上させていきます。 また、これまで、公共施設マネジメント基本方針や本計画を策定するにあたり、「公共施設のあり方に関するアンケート調査」、「蒲郡市公共施設のあり方検討市民会議」及び「若者まちづくりミーティング」を実施し、市民の皆様のご意見をお聞きしながら、公共施設マネジメントの取り組みを進めてきました。 今後も、事業実施に向けた様々な段階において、ワークショップ、市民会議、アンケート等多様な方法で、市民の皆様のご意見を伺う場を設けていきます。
22	B	学校は「小中一貫化や統合」とありますが、発達段階の違う小中学生が一緒に、教育上、問題は無いのか、検証が必要です。統合は、特に小学校は地域の拠点ですから、単に子ども的人数だけで削減するのは、反対です。	小中一貫化や統合は、単に保有面積を適正規模にするためではなく、より良い教育環境を確保するとともに、質の高い教育を提供するための手段であると考えています。貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。

23	B	54 ページ 保育園は「集約化」とありますが、子どもが歩いて行ける範囲に1ヵ所以上を基本とすべきです。今でも、低年齢児保育、育休退園が問題になっています。足りないのですから、増やすべきです。	保育園は、地区利用型施設として地区個別計画策定時にその設置数や集約について議論を進めていきます。貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。
24	B	民営保育園の施設譲渡は、市民の財産であることを考えると疑問です。	施設譲渡は保育園の民営化にあたり、その計画の中ですべてに述べられております。また、施設を譲渡した場合においても、建物はこれまでと変わらず保育に使用され、市が設置した当初の目的が損なわれるものではありません。また、民間活力による早期改修も見込まれます。なお、譲渡に当たっては地方自治法に基づき、市議会の議決を得てまいります。
25	B	「公営保育園を民営化を含めた再配置」とありますが、公立保育園は、その地域の保育の質を守る役割を果たしています。「安い」ことを理由にするべきではありません。事業者都合による、突然の撤退も問題になっています。	公営保育園は、地域の施設として平成 29 年度以降に策定する地区個別計画に含まれる施設です。地区個別計画は市民の皆様と協働で策定してまいります。公営保育園だけでなく民営保育園も含めて保育の質は守られています。公営保育園の民営化は、保育園のあり方の選択肢の一つとして市民の皆様のご意見をお聞きしながら進めていきます。
26	B	55 ページ 蒲郡駅周辺への機能集約は、前にも書いたように、駐車場の不足をどうするのか。今でもよく利用されているのに集約しては、利用できなくなってしまう心配があります。駅周辺の公共施設は、今でも、便利に使われています。ことさらに、市民会館に集めることが、便利になるとは思えません。公共施設はそのまちの文化のシンボルでもあります。部屋と駐車場だけあれば、いいではありません。市民が誇りをもてる、まちづくりは美しさが必要です。ゆとりをつぶして、つめこむのは、やめてください。	リーディングプロジェクトで示した蒲郡駅周辺エリアへの機能集約は、「蒲郡市公共施設のあり方検討市民会議」や「若者まちづくりミーティング」で多くいただいた意見を取り入れたプロジェクトです。機能別に分散されて配置されている公共施設を便利な位置に複合化し、多くの市民が集まる施設へ変えていくものです。まちの魅力を高め、市民が誇りを持てる施設となるように、市民の皆様のご意見をお聞きしながらプロジェクト推進してまいります。
27	B	それぞれの計画で市民の声を十分に聞くために、年代別、男女別の話し合いの場を設けるべきです。年上の人がいると、若い人は意見が言いにくい。男性がいると、女性は、意見が言いにくいのです。今回、若い人だけで意見を交換したのは、よかったと思います。総代や常会長に意見を聞くだけでなく、それぞれの施設の利用者に意見を聞く場が必要です。	「蒲郡市公共施設のあり方検討市民会議」や「若者まちづくりミーティング」では市民の皆様のご意見をたくさん頂きました。これらの会議を通じて発言する場の雰囲気重要であると認識しています。今後ともご意見を伺う場では発言しやすい環境づくりを心がけて行きたいと考えています。
28	B	全体として内容には賛成できませんが、報告書としては、コンパクトにポイントを押さえてまとめてあるとは思いました。	公共施設マネジメントは、将来に大きな負担を残さないように計画的に進めるものです。より多くの皆様に喜んでいただける公共施設を創造し、まちづくりに繋げていきたいと考えています。今後もコンパクトでわかりやすい個別計画策定を心がけてまいります。
29	C	p.5~7 公共施設の面積と1人当たりの面積(m ² /人)についての説明が、頭から(m ² /人)が大きいことは「悪」であるかのような記述になっているが、それほど単純ではないと考える。 例えば、一人世帯と5人世帯とを比べ、どの世帯にも生活に必要な設備はある。バス、トイレ、厨房等。それらの(m ² /人)の数値が大きいからと言って、一人世帯に共同風呂、共同トイレ、共同炊事場にせよとは言えない。文化的な生活に欠かせない施設について(m ² /人)の数値で切り捨てない。 また、名古屋市を中心とする公共交通機関の発達した周辺市町と、東海道沿線に点在する市町とでは、自前の公共施設の必要度は異なる。	本市の公共施設マネジメントの取り組みは、将来にわたり維持可能な施設総量に適正化することや、公共施設を魅力的にすることでまちづくりにつなげていくことを方針として推進しています。 自治体の規模や財政状況等によって保有可能な施設の量に違いはありますが、人口1人あたりの保有床面積が多いことは、施設維持にかかる市民の皆様のご負担が大きくなることに繋がると考えています。 市民の皆様が豊かな生活を送れるよう、公共施設の整備を含むまちづくりを進めていくとともに、施設保有量の適正化や財源確保等により、将来にわたり適正な財政運営を維持する責任も果たして行きます。
30	C	p9, 14, 15 最近6か年の公共事業への投資額が平均 18.6 億円であったという話は、この間の大きな投資は消防署と競艇場であって、過去の遺産で生きてきたと推測できる。つまり、最も投資額が少なく済んだ6か年であったのではないか。それを基準にして、それを上回る維持・更新費用を賄うことは難しいと結論付けることはいかがなものか。市の一般会計予算が270億円ほどであるならば、長寿命化シナリオの1年あたり必要費用26.5億円は予算のほぼ1割に相当し、これでは多すぎるという検討がどこかでなされたのか？公共施設の建設は、地元の小規模事業者にとっては重要な仕事となる。	蒲郡市公共施設白書では、できるだけ現実に近い条件でシミュレーションを行うために、直近6カ年度を採用しました。長寿命化シナリオでは単年度平均で26.5億円の維持更新費用が必要である事が試算され、直近6カ年の平均投資額である18.6億円と比較して、毎年約8億円が不足する計算です。この額を毎年支出し続けることは現在の財政状況では困難であると判断しました。 このため、平成28年3月に策定した公共施設マネジメント基本方針では、将来に負担を残さない施設総量に適正化することを基本方針の一つとしています。

31	C	<p>p. 13, 53 「交通事情など地区の実情に配慮したうえで、小中一貫化を進める。また学校を集約することにより教育の充実を図る」とあるが、教育学にかかわる有識者の検討を得ての話であるのか？小学校1年生と中学校3年生との体力差、学力差、感受性の差異、等々、集約して充実を図ることは教育学的に極めて困難な話ではないか？</p> <p>また、集約をするということは、廃止される小学校が出るということになると考えられるが、その地域は少子化で衰退し、小学校の廃止でさらなる衰退が強制されるということ認識しての提言か？小学校が存在するということはその地域にとって安心して住み続けられるという証ではないか？それを奪うという提言か？</p>	<p>p. 13 の内容は、「若者まちづくりミーティング」において集約された若者の意見です。</p> <p>学校については、小中一貫化や統合などを視野に入れて実情に見合った学校規模に再編していきます。</p> <p>学校を含む地区利用型施設に係る地区個別計画は今後、地区の住民の皆様のご意見をお聞きした上で策定していきますが、必要に応じて専門家等の意見も聞きながら進めていきます。</p>
32	C	<p>p. 19 集約化、複合化、転用の推進 について、異なる機能を同じ建物に配置することにより、建物の構造が複雑になり、かえって補修が困難になり、維持費が高騰することもあり得る。単純な木造建築物が100年を超えて健在な例が多々ある。</p>	<p>施設の維持管理費用を抑えることができるように、複合化等を推進し、効率的な運用が可能な施設設計を行います。</p>
33	C	<p>p. 21, 22 民間活力の活用で「民間事業者が実施主体となってサービス提供ができる事業については民営化を進めます」とは何を想定しているのか？</p> <p>元来公共施設は、採算性が期待できない、営利事業にすると市民生活の安心安全が担保されない恐れがある、高額な費用を請求されては一般家庭が負担に耐えられない等、を考慮して設置されてきたと考える。事業者の活用よりも、住民の自治力の活用が主になるべきではないでしょうか？</p>	<p>現時点で、具体的に想定している事業はありませんが、個別案件ごとに、有効であると認められる場合に民間活力の活用を検討します。</p> <p>民間活力の活用により、必要なサービスの提供を維持しながら、施設の効率的な運営や魅力の向上、民間事業の創出による経済の活性化などを図ることが可能となる場合があると考えます。</p> <p>本市の公共施設マネジメントの取り組みは、今後も市民の皆様との協働により進めていきます。</p>
34	C	<p>p. 29 全市利用型施設を「駅周辺など、利便性の高い位置に集約する」という点では、現在でも p. 28 の図表 3-4 で、蒲郡北、蒲郡南地区に集中していることがわかるが、子どもや老人等交通弱者へ配慮した市内交通システムの確立を一体で計画を作らないと、利用できない層が生まれる。</p>	<p>交通システムとの連携は、交通弱者等への対応の面から施設を検討する際には必要な要素であると考えます。交通環境を踏まえた公共施設の再編を検討していきます。</p>
35	C	<p>p. 34 図書館の「機能移転」とは何か？「他施設との複合化」とは何が考えられているのか？</p>	<p>図書館の魅力をもさらに向上させるとともに、施設総量の適正化及び運営の効率化のために、他施設との複合化や図書館機能の場所の移転を検討していきます。</p> <p>具体的にどの施設と複合化をするかは、今後、市民の皆様のご意見をお聞きしながら検討していきます。</p>
36	C	<p>p. 43 公営住宅について</p> <p>「人口推移と公営住宅需要に照らして、適切な保有量になるよう、維持または取り壊しを行います」とあるが、蒲郡市の公営住宅は全国平均に比べ少ないというデータを出しておいて、さらに「維持または取り壊し」でよいのか？全国の過疎の村が住民増加の政策の主たるものに住居の提供を挙げているとき、良質の公営住宅を一定数提供できる政策が必要なのではないのか？</p>	<p>本市の人口1人あたりの公営住宅の面積は全国平均と比較して少ないですが、蒲郡市住宅マスタープラン計画書で示したストック量を確保し、今後も適切に手を加えながら良質な公営住宅の供給に努めていきます。</p>
37	C	<p>p. 54 保育園について</p> <p>「公営保育園は…民営化を含めた再配置の検討を行います」とあるが、今日保育士確保が困難な原因が、民営保育園の低賃金にあることが明確になり、国政でも保育士の賃金を上げることが課題になっている。民営化が市の負担軽減を目的にして安易に行われれば、蒲郡市における保育士の賃金を安い方に誘導することになり、保育の質が保証されない。市民が働きにふさわしい賃金を得て、蒲郡市に納税ができる環境を作ることも市の役目ではないか？</p>	<p>公営保育園の民営化は、市の負担軽減のために行うものではなく、保育園のあり方の選択肢の一つとして、多様な保育ニーズに応じていくために、民間の活力を導入し、迅速かつ柔軟に対応することを目的に実施するものです。</p>